

国内および国際社会における妥協なきテロ対策

教団では、綱領・規約・活動規定において、一切の違法行為・暴力行為を厳禁しており、ましてや、ロシア人元信者が企てていたような、旧団体代表を奪還するためのテロ行為などはあらゆる意味で肯定していない。それは旧団体代表自身も明確に拒絶・否定していることでもある。

仮に、そのような計画が現実に行われるようなことがあつたとしても、近年、日本を含む世界各国でテロ対策の強化が進められている現状においては、奪還計画が成功する見込みなどは全くなく、間違もなく、当局関係者・一般人・信者全てに多くの犠牲者をもたらす悲惨な結果を招くであろうことは、以下に取り上げる様々な事例からしても明らかである。

(1) 95年6月に発生した、オウム信者を装った元銀行員による全日空機ハイジャック事件以降、「超法規的措置」を取って過激派の要求に妥協してきた過去の政府の対応を見直し、「テロリストには妥協しない」と、テロ活動への断固たる対応を促す論調が高まっている。

◎全日空機乗っ取り 官房長官「超法規考えない」 乗客の安全最優先を強調

全日空機ハイジャック事件への対応について五十嵐広三官房長官は二十一日午後の記者会見で、「乗員・乗客三百六十五人の安全を第一に考えて対応していきたい。同時に毅然（きぜん）たる対応をしないとけない。現地と十分に連絡を取りながら対策を期したい」と述べた。

五十嵐長官はさらに、犯人がオウム真理教の麻原彰晃代表の釈放を求めていると伝えられていることに関連して、「超法規的措置などは、全く考えていない」と述べ、仮に要求が本当であっても、逮捕・拘留中の麻原代表を釈放するような措置は取らない考えを強調した。昭和五十二年のダッカ事件での犯人釈放で国際的批判を浴びたことを念頭に、今回はこうしたことを繰り返さない決意を披れきしたものとみられる。

[産経新聞 1995年06月22日]

◎「ダッカ」の苦い教訓 妥協が再発招く

過去に起きたハイジャック事件などでの日本のとつた対応は、国際世論の厳しい批判を浴びてきた。とりわけクアラルンプール事件、ダッカ事件では「超法規的措置」で、人質との引き換えを条件に収監されている容疑者の釈放要求に応じた。…ダッカ事件があつたのは昭和五十二年。

日本赤軍がバリ発東京行きの日航機をハイジャックし、メンバーの釈放を要求した。日本政府はこれを受け入れ、「超法規的措置」で六人を釈放し、身代金六百万ドルを渡した。

これより先の昭和五十年八月、マレーシアのクアラルンプール米国大使館占拠事件でも、日本政府は収監されていた日本赤軍メンバーら五容疑者を超法規的措置で釈放している。

航空機の乗っ取り事件に対して、海外では対テロ活動の特殊部隊を投入し、強行突破で解決する事例が目立つ。背景には、一九六〇年代末から顕著した人質テロ事件の経験から、「テロを撲滅するためには、絶対妥協しない」という教訓を学んだためだ。

強行突破で乗っ取り事件を解決した最近の事例としては、昨年十二月末、アルジェリアのイスラム過激派組織・武装イスラム集団（GIA）のメンバーがエールフランス機を乗っ取った事件がある。仏政府は事件発生から三日目、特殊部隊（GIGN）を投入、乗客百七十人を救出し、犯人四人を射殺した。

手投げ弾をさく裂させ、犯人が息をとられた一瞬のすきを狙う突撃作戦は、八〇年にロンドンのイラン大使館占拠事件を解決した英国空軍特殊部隊（SAS）が開発したとされている。七七年のルフトハンザ機乗っ取り事件では、西独特殊部隊（GSG9）が機内で犯人全員を射殺するなどテロにはひるまない強硬策が世界では常識的な作戦だ。アジアでも九一年のシンガポール機乗っ取りでシンガポール政府が強硬策をとっている。

軍事評論家の江畑謙介氏はこうした世界の姿勢について、ミュンヘン五輪でのイスラエル選手団襲撃事件など六〇年代から七〇年代にかけて人質をとつたテロ事件が繰り返され、「テロを撲滅するには絶対妥協しないことしか方策はなく、犠牲を伴ってもやむを得ない考えが国民の合意となったためだ」という。

[産経新聞 1995年06月22日]

(2) オウム事件後、警察組織ではテロ対策部門の強化が進み、テロリスト対策の実効性を高めるため、96年には「SAT」（サット）と呼ばれる特殊部隊が編成され、主要都道府県警に配備された。2000年に発生した佐賀バスジャック事件では、このSATが実戦に投入され、機動隊を支援した。

◎高度技術でテロ対策 警視庁など7都道府県機動隊 特殊部隊「SAT」誕生

ハイジャック事件や銃器使用のテロリスト集団などによる重大緊急事件に対処する特殊部隊「SAT」（Special Assault Team）が八日までに、警視庁、大阪府警、北海道警など七都道府県警に配備され、同日午後二時半から、警察庁で国松孝次長官が各隊に隊旗を授与した。

ハイジャック事件やオウム真理教団の重大特異事件などが多発傾向にあることから警察庁では、有効な装備と高度な専門的能力を有した特殊部隊の設置を検討、平成八年度予算に計上。四月一日に警視庁第六機動隊に三個班、大阪府警第二機動隊に二個班、北海道、千葉、神奈川、愛

知、福岡県警の各機動隊にそれぞれ一個班の計十個班（二百人）の部隊を設置している。

隊員は二十五歳以下の強靱（きょうじん）な体力を持った強身男性。指揮官は警視や警部で、一個班の人員は二十人。銃器を使用した重大事件が発生した場合は警視庁や大阪府警を中心に県境を越えて出動。強行突入して犯人を瞬時に検挙、人質の救出にあたる。“急襲”（Assault）する特殊任務につくことから「SAT」と名付けられた。

警察庁ではイギリス、ドイツ、フランスの部隊を参考に結成。ライフルや自動式けん銃、レーザー距離測定機などを装備、暗やみにまぎれて活動できる服装を着用している。隊旗の授与式で国松長官は、同部隊を「治安の最後のとりでというべき存在」と評し、重大事件への的確な対処を訓示した。

[産経新聞 1996年 05月 09日]

◎バス乗っ取り事件 一瞬の救出 テロ対策兵器を使用

オレンジ色の光と白い煙がバス車内から突然、立ち上った。機動隊や警官が次々に車内になだれ込む。警官に抱えられるように助けだされる乗客。犯人の十七歳の少年が持っていた包丁を手に警官が外に出てきた。「全員、無事だ」。約十五時間半にわたった西鉄高速バス乗っ取り事件は四日早朝、山陽自動車道小谷サービスエリア（SA）に停車中のバスに警官らが強行突入しわずか二分で決着した。

一瞬の救出劇だった。午前五時三分。空は白み始めていた。はしごを抱えた警官がバスの両側に駆け寄り、後ろには車内に突入する警官が続いた。

少年を説得するために開けられていた運転席の窓から「スタングレネード」（せん光手投げ弾）が投げ込まれ、バスの左右の窓ガラスが同時に割られた。…「SAT（特殊急襲部隊）の支援を受けたことは確かだ」（広島県警幹部）と認めるように、大阪府警警備部などからSATが駆けつけ、突入のノウハウや、スタングレネードなどの装備の扱い方を助言するなど「後方支援」を行った。

国内で使われたのは初めてとされるスタングレネードは、強烈なせん光と煙、大音響で犯人を数秒間、無抵抗状態にするテロリスト制圧用の特殊兵器。平成九年四月のペルー日本大使公邸占拠事件の突入の際にも使用された。

[産経新聞 2000年 05月 05日]

(3) 96年7月には、G7（先進7カ国）およびロシアの閣僚が集まって「テロ対策閣僚会議」が開かれ、「我々は、いかなる形態、動機、テロも非難し、テロを根絶する」ことを確認し、テロ対策に関する国際的な協調が図られた。

◎G7とロシアのテロ対策閣僚会議が25項目採択

日米など先進七カ国にロシアを加えた八カ国が協力、結束してテロ撲滅対策の強化を目指す

ロ対策閣僚会議が三十日、パリで開かれ、二十五項目の対テロ措置を講ずることで合意し、その実現を広く国際社会に勧告する宣言を採択して閉幕した。宣言は頻発するテロ事件に対する各国の強い危機感を反映しており、テロとの闘いが国際社会にとって、緊急な課題であることを改めて示した。八カ国は今後、二十五項目について分野別に専門家会合を開き、その実現の方策を煮詰め、年内開催の全体会議で対テロ措置実現に向けた進捗よく状況を把握することになっている。

…日本から同会議に出席した池田外相は共同記者会見で「テロが国際化している今日、テロ対策も国際協調が不可欠。また、サリン事件のように新しい型のテロが出現している。会議参加の八カ国の連携は重要だ」と、宣言採択の意義を強調した。

[読売新聞 1996年 07月 31日]

(4) 96年12月、ペルーの反政府集団「トゥバク・アマル革命運動（MRTA）」が、日本大使公邸を占拠し、日本人24人を含む71人を人質に取って立てこもる「ペルー日本大使公邸占拠事件」が発生。翌97年4月、ペルーの陸海空軍の特殊部隊140人が武力突入し、犯人グループ14人全員を射殺して人質を解放した。ペルーのフジモリ大統領の断固たる対応は、反テロの機運の高まる国際社会から称賛された。

◎ペルー特殊部隊が公邸突入 126日ぶり人質救出

ペルーの日本大使公邸占拠事件で、陸海空軍の特殊部隊は二十二日午後（日本時間二十三日早朝）、公邸に武力突入し、立てこもっていたトゥバク・アマル革命運動（MRTA）の犯人グループを全員射殺して約三十分後に制圧に成功した。人質七十二人のうち、青木盛久駐ペルー大使ら日本人二十四人を含む七十一人は無事救出されたが、ペルー最高級のジュスティ判事が銃撃を受けて負傷し心不全で死亡した。また、突入した特殊部隊の隊員二人が死んだ。昨年十二月十七日の発生から、百二十七日目に事件は解決した。

救出作戦はペルーの古代遺跡の名前をとって「チャビンデワンタル作戦」と名付けられ、この日午後三時二十三分（日本時間二十三日午前五時二十三分）、特殊部隊が大きな爆発音とともに公邸内に突入した。激しい銃撃戦の末、首謀者のセルゲイ容疑者ら十四人全員を射殺した。…公邸制圧と人質の救出後、現場付近で声明を発表した大統領は、総数百四十人の特殊部隊を「英雄」とたたえ「不意をつくのがもっとも重要だった」と、作戦の実行を日本政府に知らせなかったことを明らかにした。

[産経新聞 1997年 04月 23日]

◎テロ粉碎した強い意思 フジモリ大統領をたたえる【社説】

ペルーの日本大使公邸占拠事件は事件発生以来、百二十七日目でフジモリ大統領の武力行使が成功、解決した。ペルー海軍特殊部隊など百四十人が参加した救出作戦は人質一人、兵士二人の

犠牲は出したものの、ほぼフジモリ大統領の思惑どおりに遂行されたと言えよう。

日本大使公邸というわが国の管轄下にある場所で命を落とされた三人の犠牲者に深い哀悼の意を表するとともに、極めて困難な状況を断固とした決意で乗り切ったフジモリ大統領と特殊部隊員に敬意を表したい。…事件発生以来、表面上のさまざまな動きとは別に、一貫して底流としてあったのは「テロには屈しない」というフジモリ大統領の哲学だった。…フジモリ大統領は公邸を制圧した直後の記者会見で「ペルーはテロを受け入れない。民主主義の基礎を示した。世界にテロに屈してはならないという模範を示した」と語った。テロに対する最善の防禦策は、テロには決して屈しないという強い決意であることは言うまでもない。

[産経新聞 1997年 04月 24日]

(5) 2001年9月11日の米国同時多発テロ事件以降、「対テロ戦争」が国際的なテーマとなった。9月20日には先進主要8カ国(G8)がテロとの対決姿勢を強く打ち出した共同声明を発表したのははじめ、9月28日には国連安全保障理事会でテロ撲滅に向けた決議が採択され、10月21日にはアジア太平洋経済協力会議(APEC)で反テロ声明が発表され、また、日本では、10月29日、テロ特措法が成立した。

こうした流れの中で、2002年10月、モスクワで起こった劇場占拠事件では、ロシアの特殊部隊が銃撃戦の末、犯人グループ50人を射殺するとともに、作戦で使用された有毒ガスによって、人質の中からも100人以上犠牲者を出した。これに対して、各国の首脳は、犠牲を覚悟の上で断固たる姿勢を貫いたプーチン大統領の行動を称賛した。

◎劇場占拠 露特殊部隊が突入、制圧 人質90人以上死亡 武装勢力50人を射殺

モスクワで起きたチェチェン独立派武装グループによる劇場占拠事件は、ロシア特殊部隊が二十六日朝(日本時間同日午前)、劇場内に強行突入し、銃撃戦の末に劇場を制圧した。事件の首謀者、バラエフ野戦司令官ら五十人が射殺され、人質は七百五十人以上が解放されたが、死者も九十人以上にのぼっている。制圧を受け、ロシア連邦軍は同日、チェチェン共和国への大規模な掃討作戦を開始した。

武装グループに占拠された劇場周辺に待機していた特殊部隊員百人が二十六日午前六時半(同十一時半)ごろ、劇場の壁を爆破するなどして内部に突入。武装グループと銃撃戦を繰り広げた末、約四十分後に劇場を完全制圧した。特殊部隊は作戦遂行の際、催眠ガスを使用した。

ロシア内務省は事件解決後、武装グループの首謀者のバラエフ野戦司令官ら犯人側五十人(うち女性十八人)を射殺したと発表した。メンバーのうち少なくとも三人を拘束したが、逃走した者もいるとみられる。

一方、ロシア保健省は、今回の事件で九十人以上の死者が出たと発表した。インタファクス通信などによると、解放された人質のうち三百四十九人がモスクワ市内の病院で治療を受け、数十人がガス中毒症状を起こしているという。武装グループは二十五日夜、チェチェンからのロシア

軍撤退を要求、受け入れられなければ二十六日午前六時(同十一時)にも人質を射殺し始めると通告していた。

その後、同グループが同日朝までに人質二人を射殺、二人を負傷させるなどしたため、他の人質が劇場の出口に向かって一斉に逃げ出した。武装グループが人質に向け銃を乱射したことから、特殊部隊が突入を開始したという。

今回の事件では外国人約七十五人を含む八百人以上が人質となった。

[産経新聞 2002年 10月 27日]

◎「テロに譲歩しない」原則(青山学院大学 袴田茂樹教授)

モスクワの劇場におけるチェチェン武装グループの人質事件は、世界を驚かせた。さらに、ロシアの特殊部隊が突入時に使用したガスによって七、八百名の観客のうち百十数名が死亡したとの報道によって、世界は大きな衝撃を受けた。…この事件が決着したとき、欧米の首脳はすぐにメッセージを送り、テロに対するプーチン大統領の毅然(きぜん)とした対応を称賛した。

…国家秩序や国際秩序の基本原則を侵すテロ行為に対しては、たとえ犠牲が出ても絶対に譲歩はしない、取引もしないというのが、現在の国際社会における基本原則である。テロとの闘争は、世界の秩序を維持するための「戦争」とみなされているからだ。もし人命第一主義の立場から取引に応じ譲歩をしたならば、世界にテロの連鎖反応を生み、結果的に犠牲者を大幅に増やすことになる。だからこそ、世界の首脳は、犠牲を覚悟のうえで毅然とした態度を貫いたプーチン大統領に感謝しその行動を称賛したのだ。また、ロシアの世論も、この悲劇に衝撃も受けながらも、プーチンのテロに対する断固とした姿勢を支持したのである。

[産経新聞 2002年 10月 31日]